



地域での適応の支援： 英国及びカナダの例

2018年12月5日（水）



英国の地方自治体

- 治水、緊急時・災害時の対策や計画など、膨大な数のリスクと適応対策に対する責任を担っている
- 計画担当部局が気候変動の緩和と適応に関する政策を自治体の計画に盛り込むよう規定されている
- 地方自治体の機能、裁量、柔軟性、職務、管理を含む
- 英国政府は市議会とともに、様々なフォーラムやグループを通して、ツールやガイダンスの可用性を含め適応に取り組む
 - 地方適応諮問パネル、コア都市グループ、地方自治体協議会
 - 国家適応プログラムの策定に反映



英国の地方自治体



課題：

- 地方予算への負担増によるリソース不足
- 強じん性プロジェクト—洪水のリスク管理に焦点。喫緊の問題に対応する傾向。
- 土地利用計画制度における気候変動の相対的な優先度
 - 土地利用計画及び建築規制は、気候変動に備える地域対策のうえで非常に重要である

英国の各都市では、気候変動対策を推進している

- 都市部が気候変動の影響に対応できるようになる
 - 都市がより健康で持続可能な生活の場になること
- 洪水に対するリスク管理、持続可能な交通、水の有効活用、グリーンインフラ、省エネルギー化、低排出エネルギーの利用
- 気候変動委員会（適応小委員会） – 気候変動が市町村に及ぼす長期的影響の可能性を定義





ネットワークに関する理解と促進

先進的な取組を推進する団体として、コアシティーズ、100のレジリエントシティ、UK100、ロンドン環境戦略、リーズ気候変動委員会などがある。

地方自治体による対策への理解と褒賞

- デリー市とストラベーン地方議会（DCSDC）は、北アイルランド地方自治体アワードより環境サステナビリティ賞を受賞。
- 北アイルランドで最初に適応計画を策定した地方自治体として、気候変動への適応に向けた議会の革新的なアプローチを認めたもの。

地方自治体における適応に関するその他の情報源：

- ICLEI – 適応に関するデータベース及び計画ツール
- RESIN – 気候変動に強い都市・インフラ
 - 地元の状況を考慮した気候変動への適応戦略の策定と実施を支援する実用可能なツール

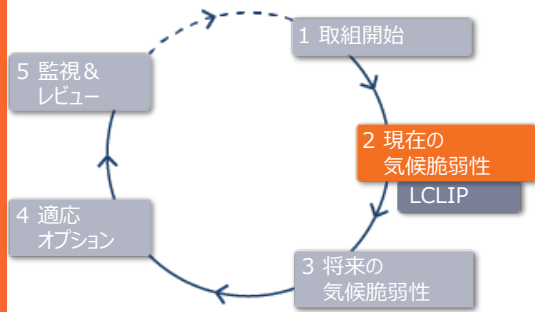


地方における気候変動影響の特徴

市議会など地方自治体向けに開発されたシンプルなツール

- 最近の気象現象による影響を解説して、これらの影響と公共事業との関係性を特定する。
- 公共事業や人的資源、財源、評価（世論）に及ぼす影響の程度を判断する。
- 地方自治体は、これらの情報に基づいてぜい弱な地域を特定し、対策を計画することができる。

現在のぜい弱性が分かれば、気候変動への備えに対する意識、行動をさらに促す起爆剤となる



<https://www.ukcip.org.uk/wizard/current-climate-vulnerability/lclip/>



LONDON
climate change
PARTNERSHIP

ビジョン：ロンドンを世界一気候変動に強い都市に。ロンドンの住民、インフラ、各種システムが変動する気候にダイナミックに適応しつつあり、この分野における世界的リーダーとしての恩恵が経済効果として現れている。



ロンドン市気候変動パートナーシップ

- 気候変動適応と異常気象への強じん性に関するロンドン有識者センター（2002）

ミッション：官民と地域の組織のまとめ役となり、今の異常気象、そして未来の気候変動に対応できるロンドンにするべく、以下に取り組む：

- 予測される気候変動、その影響と適切な対策事例についての、質の高い情報を収集、共有（必要に応じて委託研究も含む）
- 意識啓発及び適応に必要な知識の提供
- 加盟団体がモデルとなって各分野をけん引することで、ロンドンにおける適応を推進。
- 地域のエビデンスを政策に提言
- ロンドンの気候変動への備えを監視

<http://climatelondon.org/lccp/>



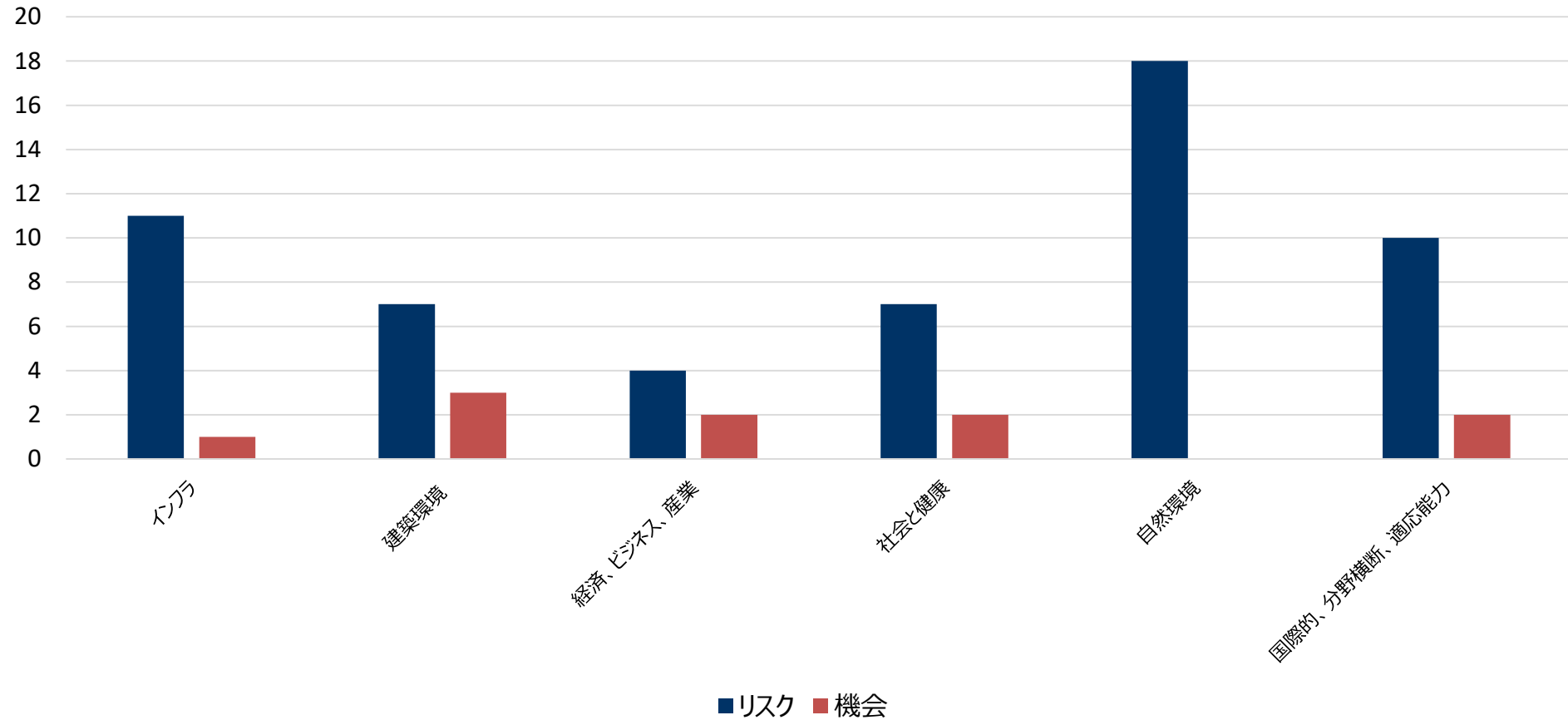
Climate Ready Clyde—スコットランド

- グラスゴー市地域の降雨の変化や、気温や海面の上昇による課題の対策を支援する3か年プログラム。
- 官民・ボランティア団体といった組織をまたぐ気候変動によるリスクと機会についての理解の共有、対策の協働実装と役割分担を目指す。
- 推進力の2本柱
 - s44気候変動（スコットランド）法—個々の公共団体に対する、気候変動への適応策を義務化（パートナーの大半を占める）
 - 2008年気候変動法—適応報告指令の対象にインフラ事業者を含む



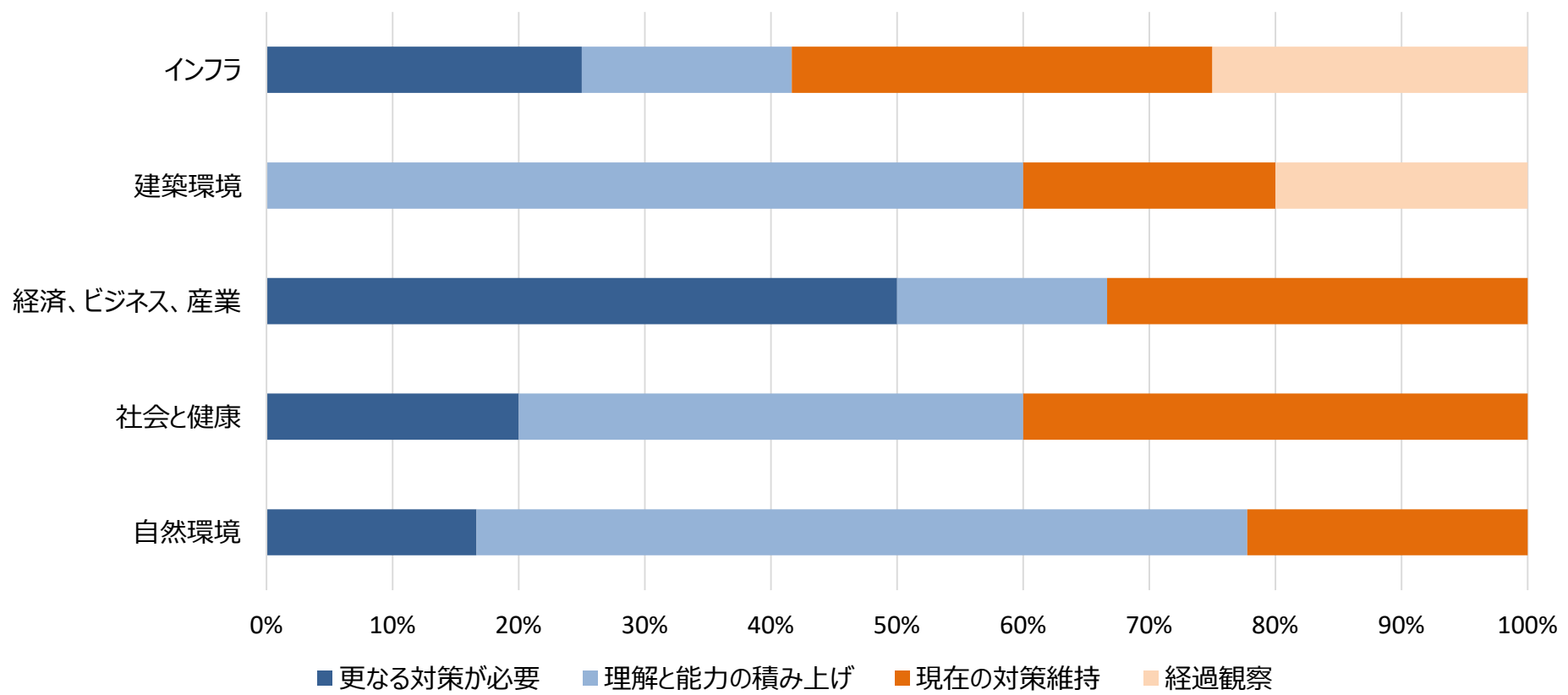


テーマ別グラスゴー市地域の気候変動リスクと機会





気候変動によるリスクと機会のテーマ別スコア





地方自治体での 気候変動適応に関する情報

https://www.covenantofmayors.eu/IMG/pdf/Mayors-Adapt_Reporting_Guidelines.pdf

適応への継続した取組：

メイヤーズアダプトー市長協定

- 加盟自治体が、自らの適応戦略や行動計画の策定や公表、さらに実施の進捗状況（例：順調に進捗しているか、再調整が必要なものは何か、など）の追跡を支援することを目的とした枠組み

ISO14092 – 2019年後半に目指す

- 地方自治体や地域の適応計画づくりの要件及びガイダンス

RESIN – 欧州各都市における気候変動への強じん性を調査する学際実践型研究プロジェクト

- 市と研究者の共創、知識提供に基づくアプローチ
- 都市システムの中心的要素をすべて考慮した革新的かつ包括的なアプローチの開発
- 適応を支援し、必要な情報を提供するためのツールや資源

<http://www.resin-cities.eu/home/our-aim/>



エディンバラ市気候変動適応の取組

- Adaptation Scotlandとエディンバラ持続可能な開発パートナーシップ（ESDP）共同プロジェクト
- 2015年春、Adaptation Scotlandは、ESDPとの協働によるエディンバラ市の適応への取組を支援する枠組み開発を支援
- ESDPメンバーによる作業グループを設立、一連の取組活動の設計を支援
 - 5回シリーズの関係者向け研修に加え、個別ミーティングを開催。ビジネス、公共機関、地域組織から50以上の関係者が参加。
- 初の適応行動計画&ビジョンを策定（2016年12月）
- 計画及び更なる適応への取組の推進を、専属の運営グループが担う。市の主要組織から横断的にメンバーを選出。

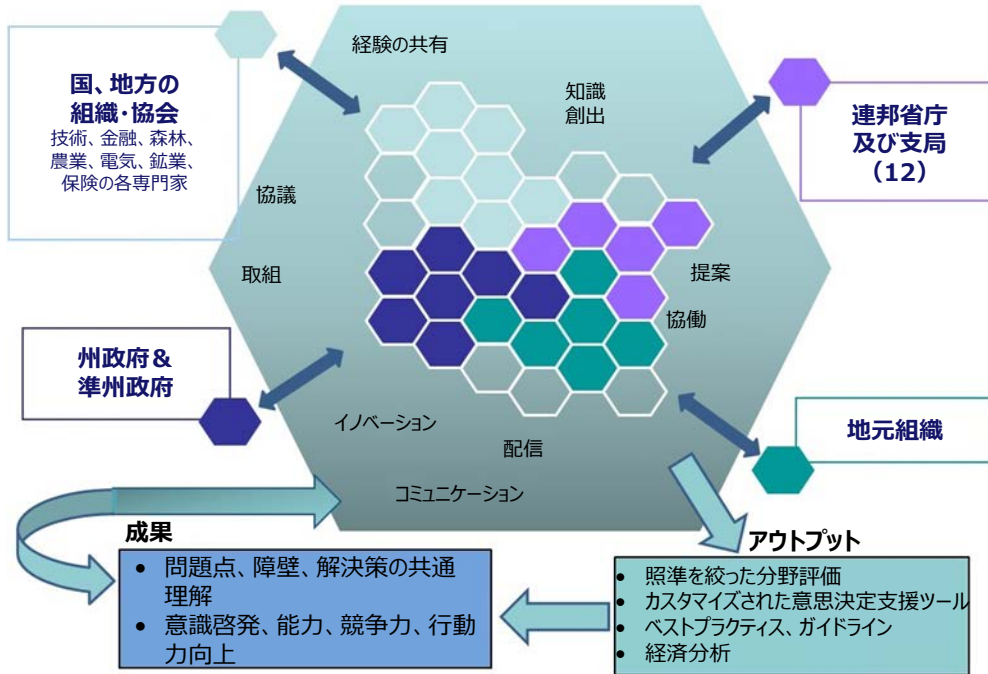
<https://www.adaptationscotland.org.uk/how-adapt/case-studies/developing-city-wide-adaptation-vision-and-action-plan>

https://www.adaptationscotland.org.uk/application/files/5514/7940/1819/Edinburgh_Adaptation_Action_Plan_Final_For_Web.pdf



カナダ—適応プラットフォーム

カナダの気候変動適応プラットフォーム



- 気候変動への適応優先課題における主要グループの協働を目的に、2012年に創設。
- 地方や産業界における意思決定者が、気候変動適応に必要な手段と情報を得られ、適応を可能にする環境を整備することを目指す。

- 総会（運営機関）、課題別ワークグループ及び事務局



<http://www.nrcan.gc.ca/environment/impacts-adaptation/adaptation-platform/17176#tab-m>

リソースの抽出と活用に関するワーキンググループ

コミュニティの適応促進：既存の資源を使い、気候変動に関する計画作りから実際の行動へ

気候変動に対するレジリエンスへの特急アクションキット—
アルバータ州内の小規模市町村における適応をいち早くスタート



コミュニティの適応促進：既存の資源を使い、計画作りから実際の行動へ

<http://www.icleicanada.org/component/k2/item/244-making-strides-on-community-adaptation>

適応策を実装する際の共通課題への対策のために利用可能な7つの推奨事項と事例研究：

- 包括的な実装アプローチの活用
- まずはシンプルな解決策から始める
- 誰にとってもメリットのある、複数の恩恵を伴う対策を模索
- 複数の組織や複数の関係者を巻き込む
- モニタリングや評価のための計画を早期に立案
- 実装にかかる資金的要素の主流化
- 既存の枠組みや仕組みへの統合



気候変動に対するレジリエンスへの 特急アクションキット

<http://www.mccac.ca/resources/climate-resilience-express>

適応への障壁を取り除き、小規模市町村による対策を開始

- ワークショップを基本とした柔軟な手法と、それに付随するリソースで、自治体が次の問題を考察することを支援：
- 気候変動が地域に及ぼす影響への備えを、なぜ今計画しなければならないのか。
- 自分たちの地域の気候と自然環境が将来どのように変動していくのか。
- こうした変動が地域経済、基幹インフラやサービス、財産、住民の健康やライフスタイルにどのような影響を及ぼすのか。
- 自分たちの地域がこうした変動にどのように備え、重大な影響について効果的かつ適時に管理するためにはどうすればよいか。